

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32401

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K13301

研究課題名（和文）大学生の進路選択セルフ・エフィカシー情報源尺度の作成と新たな介入プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of the sources of career decision-making self-efficacy and new intervention programs among Japanese undergraduates

研究代表者

前場 康介（Maeba, Kosuke）

跡見学園女子大学・心理学部・准教授

研究者番号：50805067

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、グループインタビューにより、大学生の進路選択セルフ・エフィカシーにおける情報源の具体的な内容を抽出すること、より整理された要因に基づき、進路選択セルフ・エフィカシーの情報源尺度を作成すること、およびより作成された尺度を用い、進路選択セルフ・エフィカシーの向上を通じた新たなキャリア形成プログラムを開発すること、の3つを主な目的とした。探索的因子分析の結果、先行研究において仮定されている4つの情報源を測定する尺度が開発された。さらに、情報源の測定に基づき、対象者の進路選択セルフ・エフィカシーを強化するWEBプログラムを開発・実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学生の進路選択セルフ・エフィカシーにおける情報源の定量化を可能にしたことが、本研究最大の意義である。本研究において開発された尺度を用いることで、例えば性別や学年、専攻学部など、下位集団毎の情報源の特徴を明確にすることが可能となった。さらに、対象とする個人のニーズに沿った情報源へのアプローチを考慮することができ、進路選択セルフ・エフィカシーを向上するための実証に基づく介入を行えるようになった。介入効果の客観的な評価までを含め、このような介入プログラムの有効性が本研究において示され、今後のさらなる発展が期待できる。

研究成果の概要（英文）：The objectives of this study were to:1) identify factors of sources of career decision-making self-efficacy by using focus group interviews among Japanese undergraduates; 2) develop the sources of career decision-making self-efficacy scale; 3) develop new career-enhancing intervention programs. As a result of exploratory factor analysis, we devised a scale with 29 items arranged into four factors. These factors consistent with assumptions made in previous studies. In addition, a new web-based program was developed and implemented to enhance participants' career decision-making self-efficacy.

研究分野：臨床心理学

キーワード：進路選択セルフ・エフィカシー 尺度開発 介入プログラム開発

1. 研究開始当初の背景

進路選択セルフ・エフィカシー(以下、進路選択 SE とする)とは、「進路を選択・決定するにあたり、必要な課題をどの程度成功裏に達成することができるかについての見込み感」を指す(Betz, 2001)。進路選択 SE の向上に伴い、その後の進路選択行動が促進されることが示唆されている(Taylor & Betz, 1983)。進路選択に困難を感じている若者が増加の一途を辿る昨今、SE を高めることは極めて重要な意味を持つと考えられた。

大学生の進路選択 SE を向上させる試みは、これまでに数多く行われてきた(例えば, Uffelman et al., 2004; Sullivan & Mahalik, 2000)。しかしながら、その結果はいまだ一貫しておらず、従来とは異なる着眼点からのプログラム開発が求められている状況であった。

Bandura (1977) によれば、SE は 4 つの情報源によって強化されるという。上述の進路選択 SE の向上を意図した研究においても、その介入内容は概ねこれら 4 つの情報源に基づくものである。一方、大学生の進路選択 SE を対象として、情報源の程度を測定した研究はごく僅かしか存在しない(佐藤, 2013; Schaub & Tokar, 2005)。さらに、これらの研究では、4 つの情報源を網羅的に測定していないことや、信頼性や妥当性が十分に検証されていないことなどの課題が存在しており、標準化された尺度の作成が急務であった。

さらに、そのような尺度を用いて、「情報源の定量化に基づく介入が大学生の進路選択 SE をより効果的に向上するか」という仮説を改めて検討する必要があった。情報源を測定することで、対象とする集団に相対的に不足しているものを積極的に強化していくなど、最適な内容を組み込むことが可能となり、全体型アプローチよりも大きな効果を得ることができると考えた。

2. 研究の目的

「1. 研究開始当初の背景」において述べた背景に基づき、本研究では大きく 3 つの目的を設定した。すなわち、(1) グループインタビューにより、大学生の進路選択 SE に影響を及ぼす要因を収集・整理すること、(2) 収集した要因および先行研究を参考として、進路選択 SE の情報源尺度の作成を行うこと、さらに(3) 個人ないしは性別や学年など、対象毎の情報源の特徴を明らかにした上で、進路選択 SE の向上を意図した最適な内容を組み込んだプログラムを開発し、その効果を検証すること、であった。

3. 研究の方法

研究開始年度では、進路選択 SE 情報源尺度の原項目を収集することを目的として、先行研究のレビューに加え、グループインタビューにより、大学生の進路選択 SE に影響を及ぼす要因を収集・整理した。グループインタビューは、計 4 グループを対象として実施した。

次年度以降は、まず上記手続きにより収集された原項目について、SE 研究に精通した研究者 2 名とともに精選した。その後、302 名を対象として質問紙調査を実施し、270 名より得られたデータをもとに因子分析および相関分析等によって尺度の開発および構成概念妥当性の検証を行った。

さらに、開発された尺度を用いて WEB 介入プログラムの効果を検証した。プログラムは、各対象者において相対的に不足している情報源を尺度により特定し、それらを積極的に強化する内容で構成されている。

Figure 1 に画面の例を示す。介入期間は 4 週間であり、介入群(18 名)とウェイトリング・リスト群(16 名)を設定したうえでランダム化比較試験により検証を行った。ウェイトリング・リスト群の対象者にはキャリアにおける一般的内容を提供したが、介入期間終了後、介入群と同様の内容を提供した。

なお、研究途中においてコロナ禍に見舞われたため、当初予定していたサンプルサイズないし介入期間の変更を余儀なくされたことを付記する。



Figure 1 WEB プログラムの画面例

4. 研究成果

グループインタビューによる成果は尺度開発に包括されるため、詳細は割愛する。「3. 研究の方法」において示した手続きにより、最終的に 4 因子構造、29 項目の「大学生における進路選択 SE 情報源尺度」が開発された。各因子は Bandura (1977) が仮定した 4 情報源(遂行行動の達成、代理的体験、言語的説得、および生理的喚起)と一致した。冗長となるため、項目の一部を Table 1 に示す。また、これら 4 因子はいずれも進路選択 SE と有意な相関関係を示した(Table 2)。さらに、進路選択行動変容ステージとの関連について検討したところ、ステージが進行する

につれて各因子得点も概ね漸増する傾向がみられた。各因子における α 係数はいずれも .80 以上であり、十分な信頼性および妥当性を備えたものであると認められた。

WEB 介入プログラムについては、プログラムの実施後、進路選択 SE において交互作用（群 \times 介入前後）が有意となり [$F(1, 32) = 145.92, p < .001, \eta_p = .82$]、統制群と比較して介入群の進路選択 SE が有意に向上したことが明らかとなった（Figure 2）。同様に、自覚的進路選択能力についても交互作用が認められた [$F(1, 32) = 4.18, p = .049, \eta_p = .12$]。本介入研究については、現在も詳細な分析を実施している最中である。

なお、尺度開発関連の研究は英語論文としてその成果をまとめ、現在投稿中であることを付記する。

Table 1 進路選択 SE 情報源尺度における項目例

< 遂行行動の達成 >	
1.	希望する進路に関連する行動を、これまでよく行ってきた。
2.	志望動機を明確にもつことができている。
< 代理的体験 >	
1.	希望する仕事に就いた自分を想像できる。
2.	希望する進路のモデルとなるような人がいる。
< 言語的説得 >	
1.	自分の進路について、適切なアドバイスをしてくれる人がいる。
2.	家族や友人から、「あなたなら希望の仕事に就ける」と言われる。
< 生理的喚起 >	
1.	自分の進路選択に不安を感じる。
2.	進路選択に結びつく行動をすることは楽しい。

Table 2 尺度における 4 因子と進路選択 SE との相関関係

	1	2	3	4	5
1: 進路選択SE	-				
2: 遂行行動の達成	.77 ***	-			
3: 代理的体験	.42 ***	.39 ***	-		
4: 言語的説得	.56 ***	.56 ***	.43 ***	-	
5: 生理的喚起	.62 ***	.58 ***	.41 ***	.52 ***	-

*** $p < .001$

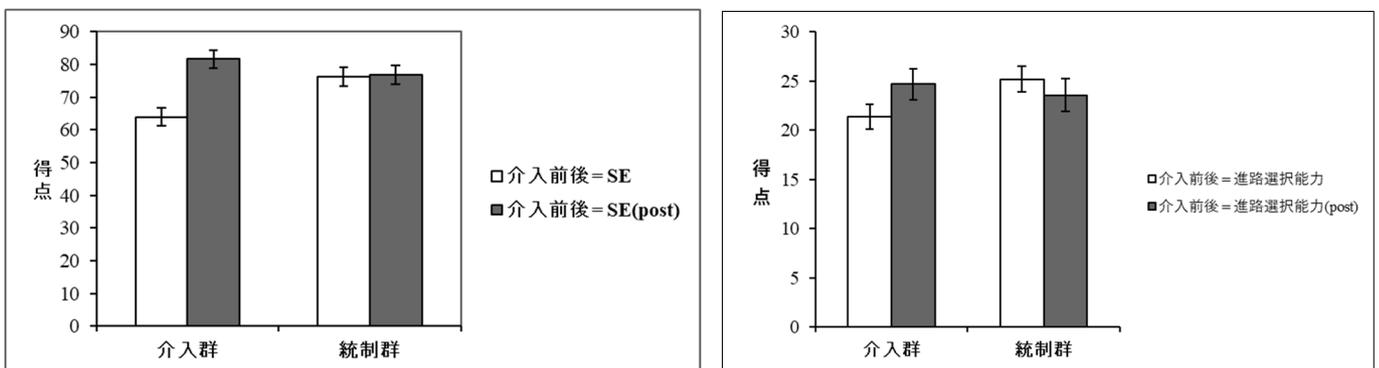


Figure 2 WEB 介入プログラムにおける進路選択 SE および自覚的進路選択能力への効果

<引用文献>

Betz, N. E. (2001). Career self-efficacy. In: Frederick, T. L. Leong., & Barak, A. (Eds.) Contemporary models in vocational psychology: a volume in honor of Samuel H. Osipow. New Jersey, Lawrence Erlbaum Associates.

Taylor, K. M. & Betz, N. E. (1983). Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.

Uffelman, R. A., Subich, L. M., Diegelman, N. M., Wagner, K. S., & Bardash, R. J. (2004). Effect of mode of interest assessment on clients' career decision self-efficacy. *Journal of Career Assessment*, 12, 366-380.

Sullivan, K. & Mahalik, J. R. (2000). Increasing career self-efficacy for women: Evaluating a group intervention. *Journal of Counseling and Development*, 78, 54-62.

Bandura, A. (1977). Self-efficacy: toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.

佐藤 舞 (2013). 進路選択過程に対する自己効力と就職活動における情報源との関連. *応用心理学研究*, 38, 251-262.

Schaub, M. & Tokar, D. (2005). The role of personality and learning experiences in social cognitive career theory. *Journal of Vocational Behavior*, 66, 304-325.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 前場康介	4. 巻 15
2. 論文標題 大学生における進路選択セルフ・エフィカシーに影響を及ぼす要因	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 跡見学園女子大学心理教育相談所紀要	6. 最初と最後の頁 23-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

現在、尺度開発に関する研究を英語論文として執筆し、投稿中であることを付記する。

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関